

平成 31 年 2 月 21 日時点

所管課	学校教育課	担当班	学務班
-----	-------	-----	-----

(1) 事務事業の概要			
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 13 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 平成 〇 年度まで	市内中学校に教諭補助員を配置し、担任の指導を補助しながら、生徒への学力保障を十分に行うことを目標とする。発達障害や肢体不自由で学習支援が必要な生徒に寄り添い、個別指導の充実とともに基礎基本の徹底を図っていく。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
保護者や地域住民から、教育の充実のために教職員数を増やしてほしいという要望が高まってきたため。	学習支援が必要な生徒は年々増加している。	教諭補助員の数は年々少しずつ増えているが、それ以上に、発達障害等で学習支援の必要な生徒の増加率が高いため、併せて学級全体が落ち着いて学習できる環境を保障するために引き続き教諭補助員の数を増やしてほしいという要望が高まっている。	

		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	
事業費	費目内訳	1. 共済費	千円	112	124	338	1,012	1,539
		2. 賃金	千円	7,488	7,341	8,964	8,253	9,408
			千円					
			千円					
			千円					
	事業費計 (A)		千円	7,600	7,465	9,302	9,265	10,947
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
5. 一般財源		千円	7,600	7,465	9,302	9,265	10,947	

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

① 主な活動		⇒	③ 活動指標名		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
29年度実績(29年度に行った主な活動)			単位						
手段	・辞令交付式 ・勤務説明 ・出勤簿集計 ・登録受付 ・採用選考(面接、書類審査) ・授業参観		ア	配置人数	人	5	5	6	6
			イ						

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		⇒	④ 成果指標名		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
			単位						
目的	対象 意図 市内中学生、保護者 学習支援が必要な児童が必要な支援を得ることができる		ア	配置人員一人当たりの学習支援が必要な生徒数(26年度より通常学級の要支援の生徒を含む)	人	31	34	24	25
	対象 意図		イ						

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい	①		
	普通			
	小さい			

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①	(1)		
	②			
	③			
	④⑤			
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

年度	ア
H26	31
H27	34
H28	24
H29	25
H30計画	39

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難 【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値減＝成果向上	☐ 向上	☒ 横ばい	☐ 低下	比較	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
			成果指標イ	のタイプ		☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		26年度	27年度	28年度	29年度	30計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)													
			ア						25	3	△10	1	14	
			イ											
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容				今後の方向性	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ その他()							
	平成30年度	支援の必要な生徒数や必要な支援の程度により、状況に応じて配置していく。				平成30年度	支援の必要な生徒数の動向や、障害を持つ生徒の程度に応じて、教諭補助員の配置を増やしていく必要がある。							